

平成30年度 事務事業評価表

8971
一般会計

事務事業名	庁用自動車維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両係	菊地 浩之

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	道路運送車両法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
庁用自動車		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	27,532	30,878	33,876	
	人件費	11,029	11,289	11,921	
目 的	総事業費	38,561	42,167	45,797	
管財課所管の庁用自動車を適切に維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 車両整備員による日常の整備点検を徹底し、車両故障の発生を極力抑え、故障時等は、即修理できる体制を整え、車両の長期使用を図ります。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		884	
		一般財源		32,992	
		合 計		33,876	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	庁用車両の定期点検		単位	台
	内容説明	3・9・12ヶ月点検車両台数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	52	43	45
		実 績	53	46	---
活動指標 2	名称	庁用自動車の車検		単位	台
	内容説明	車検車両台数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	32	30	33
		実 績	32	32	---
活動指標 3	名称	日常点検による車両台数		単位	台
	内容説明	車両整備員による点検台数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	74	74	74
		実 績	74	74	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	日常の整備点検を徹底して行うことで、車両を常に良好な状態に保ち、長期使用を可能とすることが必要です。しかし、車両の老朽化による低公害・低燃費の環境に配慮した車両への更新を進めていく必要もあります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
			30年度	I：現状のまま継続
「庁用車両の運行管理に関する基本方針」に基づく車両の計画的更新及び減車を行っていきます。				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。 庁用車両適正化委員会において車両台数の適正化と効率的な運用について議論し、庁用車両の管理を行っている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。 庁用車両台数の適正化と効率的な運用を進めるとともに最低限の人員で運行管理を行っている。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。 本庁舎における効率的な運用を進めるとともに、本庁舎以外の施設においても配車を行っている。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 環境対策として低公害車の導入を進めるとともに、ハイブリット車などの経済性に優れた車両の導入を進めている。
	A	A	A	

平成30年度 事務事業評価表

9041
一般会計

事務事業名	市庁舎維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	菊地 浩之

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方財政法第8条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	412,268	397,295	419,506	
	人件費	15,097	20,193	18,149	
目 的	総事業費	427,365	417,488	437,655	
市庁舎（本庁舎、分庁舎、I K O Z A内公共施設、連絡所等）施設を適切に維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 施設の光熱水費、電話料の支払いやそれらの節減対策、各設備機器の保守点検委託による維持管理、施設や情報関連設備の維持補修を行います。	国支出金	0			
	県支出金	308			
	市債	0			
	その他	2,237			
	一般財源	416,961			
	合 計	419,506			
3. 活動内容					
活動指標1	名称	建物設備等補修件数		単位	件
	内容説明	建物設備等補修実績			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	65	80	66
		実 績	80	60	---
成 果（効果・予測）	市庁舎等施設の適切な維持管理が行われています。				
活動指標2	名称	年間施設維持管理日数		単位	日
	内容説明	電気機械設備運転、清掃、警備、電話交換等業務日数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	365	365	366
		実 績	365	365	---
活動指標3	名称	維持管理対象敷地面積		単位	m ²
	内容説明	本庁舎、分庁舎、第2分庁舎、桜ヶ丘連絡所等の敷地面積			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	22,031	22,031	22,031
		実 績	22,031	22,031	---
活動指標4	名称	維持管理対象建物面積		単位	m ²
	内容説明	本庁舎、車庫棟、会議室棟、分庁舎、第2分庁舎等床面積			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	16,259	16,259	16,259
		実 績	16,259	16,259	---
課 題	施設の老朽化が進んでいるため、日々の維持管理の重要性が増していることから、的確な点検整備が求められています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	本庁舎の老朽化が進んでいることから、維持・補修等の業務が増えており、長期的な視点に立ち対応を検討していく必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。 公共施設・公有財産の維持管理・補修・管理を適切な仕様と適正な金額で行っており、十分な成果を上げています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。 水道光熱費・委託料など維持・管理費の低減に努めており、経費は適正な水準と判断しています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。 市庁舎施設を適切に維持管理することにより、来庁者への行政サービスが適切に行われており、受益の公平性が保たれています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 ユニバーサルデザイン、環境負荷軽減に配慮した施設管理・修繕を行っています。
	A	A	A	

平成30年度 事務事業評価表

9042
一般会計

事務事業名	市庁舎施設大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	菊地 浩之

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方財政法第8条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	17,755	487,363	53,922
	人件費	5,158	5,930	5,930
目 的	総事業費	22,913	493,293	59,852
市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・公共施設保全計画を踏まえ、改修項目の優先順位を定め、計画的に改修します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	50,500		
	その他	0		
	一般財源	3,422		
	合 計	53,922		

3. 活動内容						
活動指標1	名称	大規模改修工事数			単位	件
	内容説明	年度内工事数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	3	3	
	実 績	0	5	---		
成 果（効果・予測）	大規模な改修を行うことにより、施設の長寿命化を図ります。					
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	施設の老朽化が進んでいるため、大規模に改修しなければならない箇所や更新すべき機器が増えています。また、時代の要請から施設の省エネ対策やバリアフリー化が求められています。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	市庁舎の適正な維持管理等に引き続き努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。 公共施設の改修を行うことで、来庁者の利便性向上に寄与しており、十分に成果をあげています。
	B	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。 庁舎の状況・保全計画等から計画的に執行するとともに、改修工事は入札により適正な金額で落札者を決定していることから、経費は適正な水準と判断しています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。 市庁舎施設を適切に維持管理することにより、来庁者への行政サービスが適切に行われており、受益の公平性と負担の適正化は図られていると判断しています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 改修工事の設計・施工時には、ユニバーサルデザイン、環境負担軽減に十分配慮して実施しています。
	A	A	A	

平成30年度 事務事業評価表

9988
一般会計

事務事業名	庁用自動車配車・運行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両係	菊地 浩之

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	道路交通法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
共用車及び貸出車		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,004	3,014	3,799
	人件費	52,179	37,351	36,839
目 的	総事業費	55,183	40,365	40,638
共用車、貸出車等の安全運転及び効率的な運行を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,799
	合 計			3,799
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 共用車両の運行と貸出車両の貸出については、事前に使用申込により受付をし、配車の手続きを行います。 車両が故障した時などで、緊急に車両が必要となる場合は、レンタカー等の活用など柔軟に対応します。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	バス等共用車両及び貸出車両数		単位	台
	内容説明	メンテナンスリース車を含む維持管理をしている車両の数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	74	74	74
	実 績	74	74	---	
活動指標 2	名称	バス等共用車運転員数		単位	人
	内容説明	バス2台・乗用車4台			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	5	4	4
	実 績	5	4	---	
活動指標 3	名称	バス等乗合車両走行距離数		単位	km
	内容説明	1台あたりの年間平均走行距離数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	10,000	0	0
	実 績	6,912	0	---	
活動指標 4	名称	庁用車両整備計画		単位	台
	内容説明	庁用自動車の更新を合理的かつ適正に実施する。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	8	8	8
	実 績	8	8	---	
課 題	共用車両の運行委託化や、貸出車のメンテナンスリース化が効率性、経済性の観点から有効なのか検証する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	I：現状のまま継続
	平成30年4月からは、バスの運行業務を民間事業者に委託するとともに、運転員の退職者補充を行わず、現行の職員数で共用車両の運行業務を行ないました。					
	運行業務の委託化の検討やリース車の経済性の検証などを引き続き行なっていきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。 庁用車両台数の適正化と効率的な運行管理を進めていきます。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。 最低限の人員で共用車両の運行を行うとともに、バス運行業務の民間委託を行いました。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない。
	Z	Z	Z	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 庁用車両の効率的な運用を進めるとともに、近隣など単独の用務については自転車の利用を進めていきます。
	A	A	A	

平成30年度 事務事業評価表

9039
一般会計

事務事業名	普通財産管理運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	菊地 浩之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法（第238条～）、地方財政法第8条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	市民	総事業費	(単位：千円)			
目 的	普通財産及び管財課の所管する行政財産の適正な維持管理及び未利用地を効率的に運用します。	総事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
			事業費	3,278	9,150	9,288
			人件費	10,946	13,818	12,918
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> 草刈の実施、木柵の設置、建物の修繕による維持管理をしています。 未利用地の有効活用として、その利用目的に応じた有償、無償貸付及び売払いを行います。 公有財産システムの活用により、市有財産（土地、建物等）を適切に把握し、効率的な管理を図ります。 	31年度事業費（予算額）財源内訳	国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		9,288	
			合 計		9,288	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	草刈、柵等の設置件数			単位	件
	内容説明	年度内に実施した件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	6	8	10	
	実 績	6	6	---		
活動指標 2	名称	貸付件数（普通財産）			単位	件
	内容説明	有償、無償を問わず貸付実績				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	113	113	119	
	実 績	113	120	---		
活動指標 3	名称	処分件数			単位	件
	内容説明	年度内売払い実績				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	1	5	
	実 績	6	2	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	普通財産の適切な維持管理に引き続き努めるとともに、未利用地については、実情に合わせて売却、貸付、有効活用等に向けた検討を案件ごとにその都度、進めていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9040
一般会計

事務事業名	市有建築物火災共済事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	菊地 浩之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第263条の2		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	128	81	83
	人件費	2,948	3,707	3,707
目 的	総事業費	3,076	3,788	3,790
市有建築物を災害から守り、安定した市民サービスの提供に努めます。 手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		56
		一般財源		27
		合 計		83

3. 活動内容

全国市有物件災害共済会の建物共済に加入し（単年度契約）、加入手続きを管財課管財担当で一括して行っています。なお共済分担金の予算要求は、各財産所管課が行います。	活動指標1	名称	加入件数	単位	件	
		内容説明	継続+新規			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	705	703	766
	実 績	703	743	---		
成 果（効果・予測）	災害等に備えることにより、市有建築物を保全します。					
活動指標2	名称	年間事故発生件数	単位	件		
	内容説明	補償件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	4	3	
	実 績	4	3	---		
活動指標3	名称	支払総額	単位	円		
	内容説明	保険料総額				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	8,332,008	8,892,078	9,050,505	
	実 績	8,892,078	8,977,214	---		
課題 市有建築物の保全のために財産取得時に併せて建物共済に加入するよう各財産所管課への周知をはかることが必要です。 また、事故発生時は各財産所管課による適切な現場記録等が必要です。	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	財産の保全のため、各所管課の財産取得時に建物共済の加入を周知するとともに既存加入物件の不測の災害等に引き続き備えます。					

平成30年度 事務事業評価表

9916
一般会計

事務事業名	職員安全運転啓発事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両係	菊地 浩之

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	道路運送車両法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁用車両を運転する全ての職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	41	39	48
	人件費	737	741	741
目 的	総事業費	778	780	789
職員の安全運転に対する意識の啓発を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 安全運転学科試験及び安全運転競技大会等へ参加します。また、職員対象の安全運転講習会を実施します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			48
	合 計			48

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	安全運転管理者及び副安全運転管理者		単位	人
	内容説明	安全運転管理者（1人）・副安全運転管理者（4人）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	5	5	5
実 績	5	5	---		
活動指標 2	名称	自動車安全運転学科試験		単位	人
	内容説明	自動車安全運転競技大会への参加資格試験受験者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	750	770	790
実 績	810	827	---		
活動指標 3	名称	自動車安全運転競技大会		単位	人
	内容説明	自動車安全運転学科試験での上位者で参加した数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	5	5	5
実 績	4	5	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	地理の不案内、及び運転技術の未熟な職員の運転が、事故発生の要因と思われる事故が発生していることから、運転に対する普段からの心がけや、意識を向上させる研修、教育等を強化する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	安全運転及び交知道徳に対する意識の高揚を図るため、次の項目を実施していきます。 <ul style="list-style-type: none"> 安全運転学科試験及び安全運転競技会への参加。 職員対象の安全運転講習会を年2回実施。 全公用車に設置したドライブレコーダーの評価分析。 					